



電気興業株式会社
DKK Co., Ltd.

第97期 中間報告書

証券コード:6706

2022年4月1日～2022年9月30日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

併せて、日頃のご支援に心より感謝申し上げ、ここに第97期中間期(2022年4月1日~2022年9月30日)の事業内容をご報告いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

近藤 忠登 史



Q 当上半期の業績についてお聞かせください

世界的な情勢の緊迫化による影響が業績にも大きく響きました

当上半期は「withコロナ」の生活が浸透してきたこともあり、新型コロナウイルス感染症の影響は以前に比べて幾分薄れてきたと感じておりますが、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰など、業績に大きな影響を与える出来事が続いた時期であったと考えております。前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた固定無線の売上高は、今期においては世界的な外注コストの上昇や納期の長期化等の影響を受けて工期が遅延しましたが、前期において先送りとなっていた設備投資が動き始めたことで、前年同期を上回る結果となりました。移動通信は部材不足や世界的なサプライチェーンの混乱等により5G基地局投資が遅延しており、売上高は前年同期比で減収となりました。一方、高周波部門の売上高については主要顧客である自動車関連業界における設備投資は回復傾向にあり、前年同期を若干上回る結果となりました。

グループ業績としては、主力事業である移動通信の業績が予想に対して大きく下回ったことを主因に、売上高は前年同期比11.3%減となる131億8千5百万円となり、営業損益についても11億9千2百万円の損失となりました。期初予想では上半期の営業損失5億円を想定していましたが、エネルギーおよび部品等の価格高騰や長納期化等が想定以上に業績へ悪影響を及ぼしました。このように、事業環境については非常に厳しい状況となっており、通期業績についても予断を許さない状況が続いていますが、最大限の経営努力の継続とともに、将来の成長と発展を実現するための各種投資にも力を入れて取り組んでまいります。



株主の皆様に対するメッセージをお聞かせください

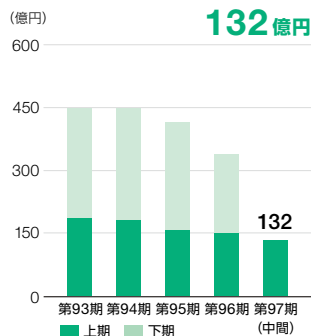
株主還元と併せ、積極的な成長投資を実施してまいります

当社の中期経営計画「DKK-Plan2025」において、株主の皆様に対する還元策の強化を打ち出しました。配当金は基本的に業績連動とし、連結配当性向40%を目標に実施する方針ですが、同時に下限として連結株主資本配当率(DOE)1.5%を目標とする基準を設定しております。そのため、第97期の年間配当金は1株当たり60円を予定しております。また、第97期より中間配当の実施を決定しており、9月末日を基準日として当社の株式を保有していただいている株主の皆様には、1株当たり30円の中間配当を実施いたしました。

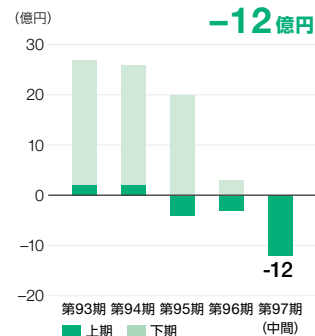
配当金の下限値の目標としてDOE1.5%を設定しましたが、当社のビジョンにおいては業績向上を通じて株主の皆様に対する配当金の増額を実現したいと考えております。この考えに則り、第99期(2025年3月期)までの間に事業成長のための設備投資を約40億円、研究開発投資を約60億円、その他投資(更新投資/DX投資・ESG関連投資)を約40億円、合計140億円の投資を予定しております。また、新規事業領域の成長を視野に入れたM&A投資についても最大40億円程度を考えており、各種投資を通じて業績向上を実現したいと考えております。なお、配当金と自己株式の取得を合わせ、第99期までに100億円の株主還元を実施する予定です。自己株式の取得については、2022年2月から11月に110万株、もしくは25億円を上限とした取得を実施いたしました。今後も機動的に自己株式の取得を行ってまいります。

皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

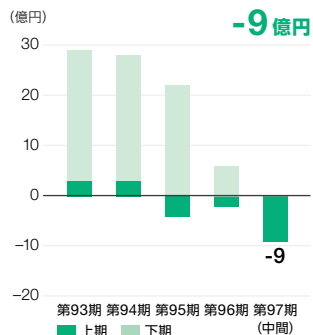
売上高



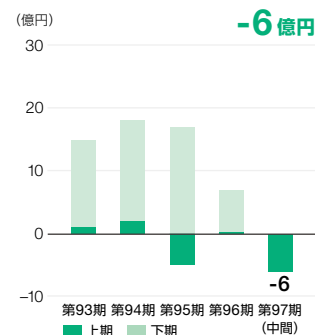
営業損益



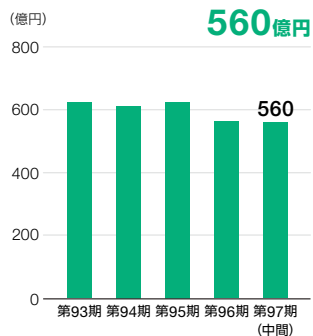
経常損益



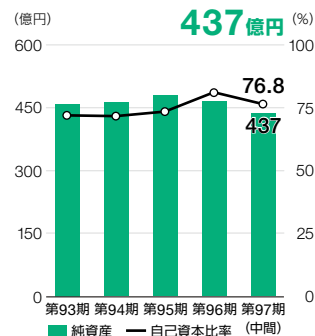
親会社株主に帰属する 四半期純損益



総資産

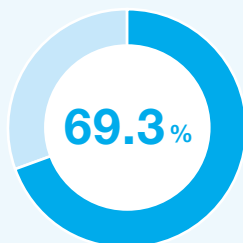


純資産/自己資本比率



電気通信部門

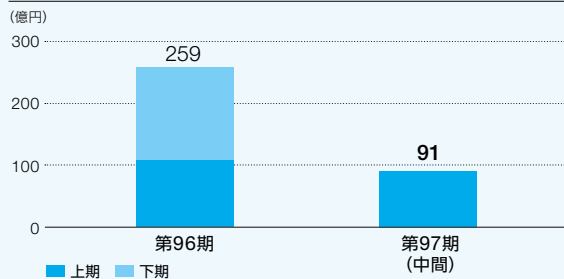
売上高構成比(連結)



▶ **事業内容:**
通信・放送分野等の各種
アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、
設計、製作、建設工事等

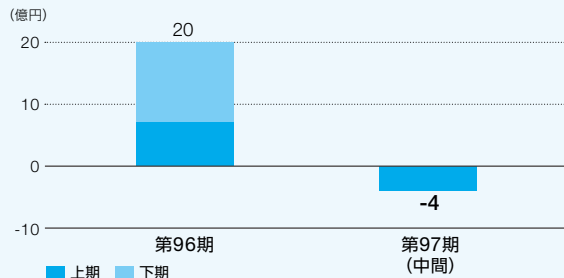
売上高(連結)

91 億円



セグメント利益(連結)

-4 億円



移動通信

▶ **事業内容:**
携帯電話向け基地局アンテナ・
工事・鉄塔、無線設備等



固定無線

▶ **事業内容:**
官公庁向け防災無線・消防無線、
防衛向け通信アンテナ・設備等



放送

▶ **事業内容:**
テレビ・ラジオ放送向け送信所設備、
メンテナンス等



ソリューション

▶ **事業内容:**
サービスを含めたネットワーク関連事
業(ローカル5Gなど)

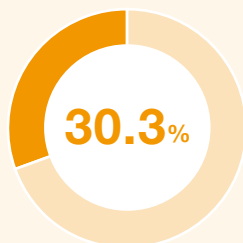


その他

▶ **事業内容:**
鉄鋼構造物製造・めっき処理、航空障害灯、LED照明、
再生可能エネルギー関連等

高周波部門

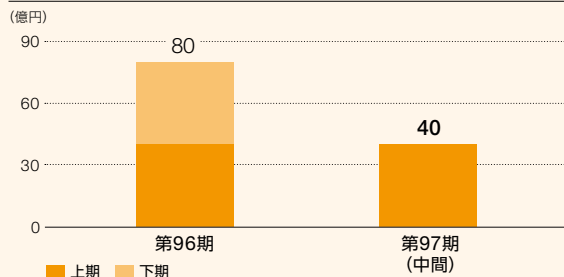
売上高構成比(連結)



▶ **事業内容:**
高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

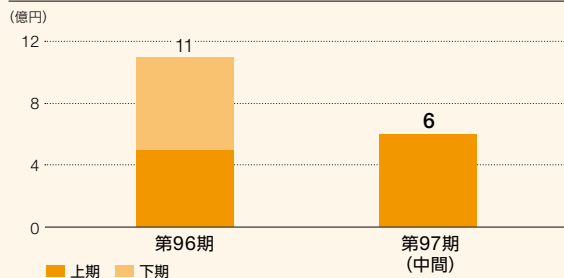
売上高(連結)

40億円



セグメント利益(連結)

6億円



誘導加熱装置

▶ **事業内容:**
自動車部品向け高周波誘導加熱装置の製造、メンテナンス



熱処理受託加工

▶ **事業内容:**
自動車部品等の熱処理受託加工



高周波新領域

▶ **事業内容:**
環境関連・食品関連向け高周波応用事業、その他新領域向け事業



事業ポートフォリオ最適化に向けたセグメントの見直し

当社は、これまで連結の事業セグメントは電気通信部門と高周波部門の2つとなっており、単体においてのみ、細分化されたセグメントを設定していましたが、今回の見直しにより、電気通信部門においては「ソリューション」というセグメントを新設し、高周波部門においては既存セグメントを「誘導加熱装置」と「熱処理受託加工」に分け、さらに「高周波新領域」を新設しました。



ESG活動のご紹介

循環型社会実現の推進

DKKグループは第105期(2031年3月期)を見据えた、ありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業(Pioneering the future)」を実現するために、サステナビリティ経営を推進し、TCFD提言に基づく情報開示を行ってまいります*1。

また、中期経営計画「DKK-Plan2025」においても、基本方針として「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」を掲げ、5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しました。こちらでは、そのひとつである「環境経営の推進」における取り組みの一例をご紹介します。

*1 詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

URL <https://denkikogyo.co.jp/sustainability/environment/>

鹿沼工場における廃プラスチック再資源化の取り組み

環境経営の推進に際し、DKKグループは重点取り組みとして「カーボン・ニュートラルの推進」「循環型社会実現の推進」「環境製品の拡充」の3つを設定しました。いずれも重要な課題ですが、今回は「循環型社会実現の推進」について、当社主力工場である鹿沼工場における活動のひとつをご紹介します。

鹿沼工場は、電気通信部門における各種アンテナの設計・製作を主な業務としており、仕入れた部品を組み立て、製品として出荷しています。その調達部品の保護用の副資材は一部リユースしていますが、多くは廃棄物となってしまいます。

鹿沼工場においても、廃棄物削減への取り組みが環境目標

として掲げられており、社員一人ひとりが廃棄物の削減を意識して、活動する必要があることから、梱包材である廃プラスチックの分別廃棄による再資源化へ注力しています。

再生利用のための分別処理の効率化について

単一素材に分別された廃プラスチックは、原料に戻すことができ、同材質の資源に再生できます。そのため、種類ごとに細かく分別する作業が不可欠となります。また、廃棄物の分別活動は源流管理における分別廃棄が重要です。しっかりと分別ができていなければ、再資源化工場での受入拒否や再分別作業が発生するため、廃棄時の分別徹底を定着させな

ければなりません。全従業員に対して、分別ルールの理解と環境意識の向上のため、廃棄物分別活動についての周知用資料を作成し、継続的に啓発活動を行っています(図1)。

図1 啓発活動



廃棄物分別ハンドブック:工場から発生する廃棄物を五十音順に掲載



分別案内文書:鹿沼工場で新たに勤務することになった社員向けの分別ガイドの資料

再資源化による環境負荷の低減

再資源化工場へ運搬された廃プラスチックは材質ごとに選別され、破碎後に加工機で熔融・混練、最後に切断されてペレットとなります。ペレットとして再資源化された廃プラスチックは、ビニールやストレッチフィルム、クリアケースなどの原料となり新たな資源として生まれ変わります(写真1)。



写真1:ペレット化された廃プラスチック

分別廃棄の徹底により再資源化を推進することで、廃棄物の廃棄量・焼却量の削減につながりCO₂排出量を削減できます。また、運搬回数を削減するために、圧縮梱包を行っています(写真2)。これにより運搬時に発生する排気ガスを削減し、環境負荷の低減を実現しています。

写真2:運搬回数削減の取り組み



ストレッチフィルムやビニール袋は圧縮機で減容後に搬送します。

今後に向けて

DKKグループは2021年に環境ワーキンググループを設置し、環境経営を推進するためのKPIを設定し、達成に向け活動しています。今後も持続可能な社会の実現に向けて、社員一人ひとりが廃棄物量の削減や省資源化などを常に意識して、環境に優しい行動に取り組んでいきます。

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	40,989	40,145
現金及び預金	18,886	21,928
受取手形	440	259
電子記録債権	878	1,188
完成工事未収入金	5,127	1,229
売掛金	4,489	4,103
契約資産	1,832	3,686
未成工事支出金	117	144
その他の棚卸資産	5,890	6,258
その他	3,328	1,348
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	15,347	15,895
有形固定資産	6,907	6,894
建物及び構築物	11,061	11,120
機械装置及び運搬具	9,540	9,642
工具、器具及び備品	7,510	7,535
土地	2,241	2,253
リース資産	237	237
建設仮勘定	186	424
減価償却累計額	△23,869	△24,320
無形固定資産	648	629
投資その他の資産	7,791	8,372
投資有価証券	5,465	5,650
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	611	600
繰延税金資産	780	1,093
その他	980	1,075
貸倒引当金	△49	△49
資産合計	56,336	56,040

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,330	7,873
支払手形・工事未払金等	3,916	3,156
短期借入金	80	2,250
1年内返済予定の長期借入金	180	198
リース債務	53	52
未払法人税等	221	113
契約負債	323	539
完成工事補償引当金	26	13
製品保証引当金	173	160
賞与引当金	621	676
役員賞与引当金	6	-
工事損失引当金	47	32
その他	680	680
固定負債	3,397	4,425
長期借入金	279	1,298
リース債務	67	56
製品保証引当金	29	26
役員株式給付引当金	52	62
退職給付に係る負債	2,840	2,865
資産除去債務	49	49
その他	78	66
負債合計	9,727	12,299
(純資産の部)		
株主資本	44,586	41,477
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,723
利益剰余金	32,028	30,686
自己株式	△5,940	△7,707
その他の包括利益累計額	1,317	1,563
その他有価証券評価差額金	873	759
繰延ヘッジ損益	37	3
為替換算調整勘定	87	535
退職給付に係る調整累計額	318	264
非支配株主持分	705	700
純資産合計	46,609	43,741
負債純資産合計	56,336	56,040

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高		14,870	13,185
完成工事高		5,756	4,383
製品売上高		9,062	8,744
その他の事業売上高		51	57
売上原価		12,140	11,523
完成工事原価		4,850	4,208
製品売上原価		7,267	7,293
その他の事業売上原価		22	22
売上総利益		2,729	1,662
完成工事総利益		905	175
製品売上総利益		1,794	1,451
その他の事業総利益		28	35
販売費及び一般管理費		3,011	2,854
営業損失(△)		△281	△1,192
営業外収益		163	449
受取利息		4	9
受取配当金		97	91
為替差益		-	295
その他		62	52
営業外費用		63	163
支払利息		13	13
コミットメントフィー		38	124
その他		11	26
経常損失(△)		△181	△906
特別利益		33	105
投資有価証券売却益		33	105
税金等調整前四半期純損失(△)		△147	△800
法人税、住民税及び事業税		96	55
法人税等調整額		△254	△201
法人税等合計		△157	△145
四半期純利益又は四半期純損失(△)		10	△655
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△8	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)		18	△637

会社情報(2022年9月30日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
設立 1950年6月1日
資本金 87億7,478万円
連結従業員数 1,188名(単体619名)

● 取締役および監査役

代表取締役社長	近藤忠登史		
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	常勤監査役	赤羽 敏男
取締役執行役員	下田 剛	常勤監査役	船橋 信男
	浅井 貴史	監査役(社外)	松林 宏
	河原 敏朗	監査役(社外)	松田 結花
取締役(社外)	塚野 英博		
取締役(社外)	ジャン=フランソワ ミニエ		
取締役(社外)	武田 涼子		
取締役(社外)	高橋 篤史		

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所
川越工場
鹿沼工場
えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【研究開発部門】

R&Dセンター

【支店】

北海道支店／仙台支店／
埼玉営業所／名古屋支店／
大阪支店／北陸営業所／
広島支店／四国営業所／
九州支店／沖縄営業所

● グループ会社

株式会社デンコー
株式会社電興製作所
株式会社ディーケーシー
フコク電興株式会社
DKKシノタイエンジニアリング株式会社
デンコーテクノヒート株式会社
高周波工業株式会社
DKK of America, Inc.
電気興業(常州)熱処理設備有限公司
DKK MANUFACTURING
(THAILAND) CO., LTD.
DKK (THAILAND) CO., LTD.
DTHM, S.A. DE C.V.
韓国電気興業株式会社
DKK North America, Inc.

Information

株主の皆様への還元を強化しております

2021年3月に開示した、2030年度まで見据えた当社の中長期経営戦略の中で、「全てのステークホルダーへのリターンを最大化」を公表しました。それに則り、当社は、2022年5月に開示した中期経営計画「DKK-Plan2025」にて、第99期(2025年3月期)までの向こう3年間において、総額100億円の株主還元を行うことを表明しています。この方針に沿った具体的な活動として、当期はこれまでになく大きな規模の自己株式の取得を行いました。自己株式110万株、もしくは取得金額25億円を上限として2月より取得を開始し、2022年11月に取得を終了いたしました。また、当期は中間配当を実施することも開示しており、中間配当金として1株当たり30円の株主還元を行いました。

株主の皆様への還元の強化は、当社にとって非常に重要な経営事項のひとつであるという認識のもと、引き続き株主還元を行ってまいります。

株式情報(2022年9月30日現在)

● 株式の状況

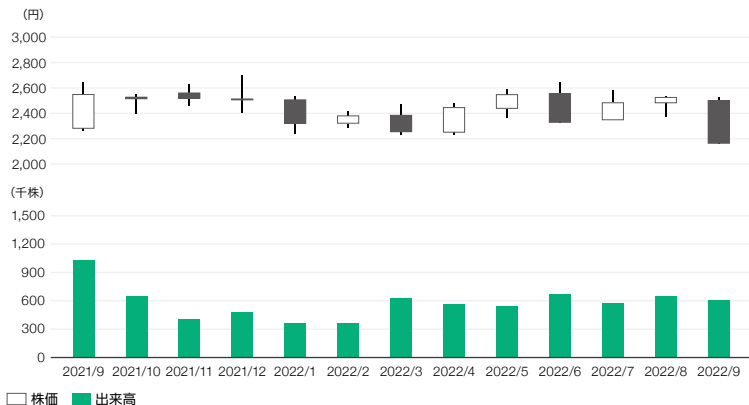
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,250名

● 大株主*

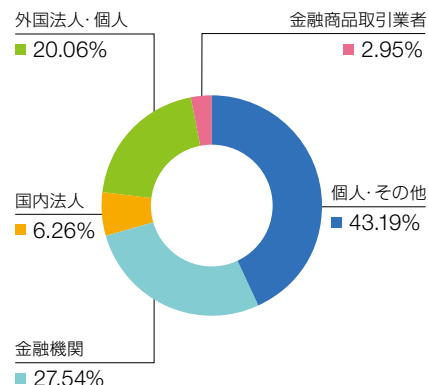
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,463	13.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	551	5.00
日本生命保険相互会社	444	4.03
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND	387	3.51
三井住友信託銀行株式会社	372	3.37
株式会社三菱UFJ銀行	360	3.26
株式会社三井住友銀行	352	3.19
電気興業取引先持株会	333	3.03
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	308	2.79
電気興業従業員持株会	258	2.35

* 当社は、自己株式3,071千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

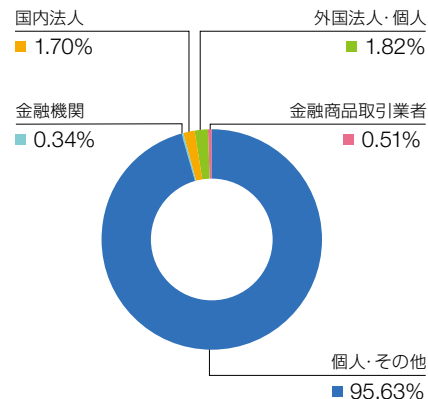
● 株価および出来高の推移



● 所有者別持株比率



● 株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<https://denkikogyo.co.jp/ir/>



電気興業株式会社
DKK Co., Ltd.